

雲南市総合戦略マネジメントシート〈平成27年度実績の評価〉

作成日 平成 28 年 6 月 3 日
更新日 平成 28 年 8 月 22 日

総合戦略区分	定住基盤の整備	チームリーダー	うんなん暮らし推進課長 奥田 清
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、子ども政策課、子ども家庭支援課、産業推進課、農林振興課、建築住宅課

1. 定住基盤の整備の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	20～30歳代の子育て世帯、若者を重点ターゲットとして、重点課題とする分野(「子育て」「仕事」「住まい」「移住・定住」)の取り組みを強化し、「人口の流出抑制及びUIターン増に向けた定住基盤の向上」を推進する。							
成果指標(KPI)	単	区	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人口の社会動態	人	目標	-	▲152	▲97	▲43	13	67
		実績	▲222	▲92				

2. 分野の取組方針と目的・指標(目標値及び実績値)

分野	総合戦略に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
	成果指標(KPI)	単	区	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
① 子育て	[取組方針] 保護者の多様な生活形態やニーズに対応するため、乳幼児・児童の預かりサービス、教育・家庭相談窓口の充実や経済的負担の軽減などにより、子育てに係る切れ目ないきめ細やかなサービスの提供に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。									
	[対象] 保護者・子どもを産み育てたい夫婦									
	[意図] 安心して子どもを産み、育てることができる。									
	<重要KPI>	A 子育てしやすい環境だと(行政サービスの視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
				実績	61.1	65.9				
	<重要KPI>	B 子育てしやすい環境だと(地域の視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
				実績	58.6	62.4				
	<重要KPI>	C 子育てしやすい環境だと(職場の視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	56.0	58.0	60.0	62.0	65.0
			実績	54.3	49.7					
	D 合計特殊出生率	-	目標	-	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81	
			実績	1.53	(12月頃算出)					
<重要KPI>	E 年度途中待機児童数[10月1日基準]	人	目標	-	12	10	7	3	0	
			実績	14	18					
<重要KPI>	F 保育希望児の保育所・認定こども園の入所率[3月末基準]	%	目標	-	96.0	97.0	97.0	97.0	98.0	
			実績	96.1	96.8					
② 仕事	[取組方針] 地場企業等の成長促進とともに、企業団地の整備や魅力的な立地環境の提供を通して、事業拠点の新設・増設を推進し、雇用の拡大を図る。また、UIターン者、若者及び女性の就労マッチングを推進するほか、地域の商業機能の維持のため事業承継や空き店舗等での起業・創業を促進する。									
	[対象] 就労を希望する人									
	[意図] 雲南市で働くことができる。									
	<重要KPI>	A 市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標	-	10・1	10・1	10・1	10・1	10・1
				実績	0・0	40・2				
	<重要KPI>	B 地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標	-	30・2	30・2	30・2	30・2	30・2
				実績	20・2	5・1				
	<重要KPI>	C 地域商業等支援事業補助金による支援件数(うち開業件数)	件(件)	目標	-	8(5)	8(5)	8(5)	8(5)	8(5)
			実績	-	16(15)					
<重要KPI>	D (※参考指標)有効求人倍率(雲南圏域)	-	目標	-	0.75	0.76	0.77	0.78	0.79	
			実績	0.83	0.87					
<重要KPI>	E (※参考指標)就職率(雲南圏域)	%	目標	-	44.9	45.1	45.3	45.5	45.7	
			実績	43.3	46.3					
<重要KPI>	F (※参考指標)求人の充足率(雲南圏域)	%	目標	-	28.9	29.1	29.3	29.5	29.7	
			実績	25.7	27.2					
③ 住まい	[取組方針] 利便性が高い住宅地の供給や、UIターン者の利用ニーズが多い賃貸住宅や空き家の提供に民間事業者や地域自主組織と協力して取り組む。また、住まいに関する多様なニーズを捉えつつ、子育て世代等の住宅取得をはじめ、住まいの確保に関する支援を行う。									
	[対象] 住まいを求める人									
	[意図] ニーズに応じた住まいを確保することができる。									
	<重要KPI>	A 新設住宅建設戸数	戸	目標	-	113	117	122	127	132
				実績	107	61				
	<重要KPI>	B 空き家バンク物件の新規入居世帯数	世帯	目標	-	40	40	40	40	40
			実績	34	37					
<重要KPI>	C 子育て世代(世帯)の固定資産税課税免除の住宅取得数[1月2日から翌年1月1日]	戸	目標	-	-	50	52	54	56	
			実績	-	-					
<重要KPI>	D 子育て世帯住宅地購入助成事業活用件数	件	目標	-	12	20	20	20	20	
			実績	-	11					
<重要KPI>	E 定住促進住宅の子育て世帯減額の実施世帯数・人数	世帯・人	目標	-	2・4	2・4	2・4	2・4	2・4	
			実績	-	5・8					

分野	総合戦略(H27～H31年度)に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
	成果指標(KPI)	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
④ 移住・定住	[取組方針] 定住支援員の配置によるきめ細やかな相談、支援を行うとともに、移住希望者の多様なニーズを的確に捉え、定住情報の効果的な発信、伝達を行う。また、ふるさと納税制度を情報発信の手段として活用することや、地域におけるUIターンへの機運醸成と活動、さらに、結婚対策の取り組みなどにより地域ぐるみの定住対策を推進する。									
	[対象] 市民・市外の人			[意図] 雲南市の魅力を感じ、移住・定住する。						
<重要KPI>	A	転入者人口	世帯・人	目標 実績	- 830	923 963	959	993	1,027	1,061
<重要KPI>	B	転出者人口	世帯・人	目標 実績	- 1,052	1,075 1,055	1,056	1,036	1,014	994
	C	定住支援スタッフが対応した定住世帯数・人数	世帯・人	目標 実績	- 36・87	50・129 53・112	57・143	64・158	71・172	78・186
	D	上記Cのうち市外からUIターンした世帯数・人数	世帯・人	目標 実績	- 22・44	36・94 43・80	43・108	50・123	57・137	64・151

成果指標の測定規格(実績値の把握方法)	①子育て	
	A)・B)・C) 政策推進課が行う市民アンケート D) 子ども政策課で独自算定 E)・F) 子ども政策課で把握	
	②仕事	
	A)・B) 産業推進課で把握 C) 商工観光課で把握 D)・E)・F) 島根県労働局、雲南公共職業安定所(有効求人倍率[求人数/求職者数]、就職率[就職者数/求職者数]、求人充足率[充足された求人数/求人数])	
	③住まい	
A) 島根県より公表する新設住宅着工戸数 B) うんなん暮らし推進課で把握 C) 税務課で把握 D)・E) 建築住宅課で把握		
④移住・定住		
A)・B) 「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)の第18表 市町村別・年別人口動態 C)・D) うんなん暮らし推進課で把握(定住支援スタッフが相談等を受けた事案)		

主要事務事業(プロジェクトチームにおいて検証・検討する主な事務事業)	①子育て	
	【預かりサービスの充実に関する事業】 認定こども園推進事業、放課後児童対策事業、幼稚園預かり事業、延長保育促進補助事業、障がい児等保育対策事業、病後児保育事業、保育所施設整備補助事業 など 【子育て相談の充実に関する事業】 子育て支援センター運営事業、子ども家庭支援センター運営事業、児童相談事業 など 【経済的支援に関する事業】 子ども医療費助成事業、第3子以降保育料無料化(保育所)事業、第3子以降保育料無料化(幼稚園)事業、不妊治療費助成事業 など	
	②仕事	
	【企業及び店舗等の立地に関する事業】 企業立地促進対策助成事業、地域商業等支援補助事業、空き工場等活用補助事業、企業団地造成事業 など 【就労マッチングに関する事業】 職業紹介事業、雲南雇用対策協議会運営事業、就職・移住定住フェア事業 など	
	③住まい	
【住宅建設等に関する事業】 子育て世帯定住宅地貸付事業、子育て世帯定住宅地購入支援事業、子育て世帯に対する固定資産税課税減免制度、雲南市土地開発公社事業 など 【市営住宅等に関する事業】 定住促進住宅(木次東・加茂中団地ほか)入居者支援事業、公営住宅整備事業 など 【空き家バンクに関する事業】 空き家改修補助事業、空き家片付け助成事業 など		
④移住・定住		
【移住定住のための情報発信・相談支援に関する事業】 移住定住情報発信・相談事業、定住支援員配置事業、雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業 など 【その他の事業】 結婚対策事業、ふるさと納税推進事業 など		

3. H27年度事務事業の総括

分野	取り組んだ事務事業の総括
① 子育て	<p>○子ども政策局の新設による総合的な子育て支援施策の推進とともに、子ども家庭支援センターを開所し支援及び相談対応の充実を図った。</p> <p>○預かりサービスの充実に向けて、社会福祉法人が行った保育施設建設の経費補助や三刀屋病後児保育室の整備、また、放課後児童クラブについては、小学校区ごとの整備又は施設改善等の推進により木次放課後児童クラブを開所した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内保育所の定員数：[H27]1,060人 →[H28]1,100人(前年度比較：あおぞら保育園分園建設により30人増、その他10人増) ・放課後児童クラブを設置した校区数：[H27]8校区(未設置8校区) →[H28]9校区(未設置6校区、寺領新設及び飯石統合) <p>○認定こども園の推進において、H27年4月から木次こども園を移行、また、H28年4月の加茂・海潮・斐伊・三刀屋こども園の移行に向けた施設改修等を行った。(認定こども園化に伴う保育量の拡大は56人)</p> <p>○子育てに伴う経済的な負担軽減のため、第3子以降の保育所及び幼稚園保育料の無料化、子ども医療費無料化の対象を中学校就学期間まで拡充(H27年7月から)及び不妊治療に要する費用助成の拡充等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3子以降の保育料無料化児数：保育所244人、幼稚園61人 ・子ども医療費無料化資格者数[年度末]：0歳～小学6年生3,843人、中学1年生～3年生1,065人 ・不妊治療費助成件数・助成額：74件・6,101千円（[H26]61件・3,151千円）
② 仕事	<p>○産業振興センターの機能強化のため新たに(一財)日本立地センターに企業立地専門員を委託したほか、人材の育成・確保(チャレンジ創生)を目的とした事業承継専門員と販路支援アドバイザーを配置した。</p> <p>○企業立地認定による雇用者数の増加は、市内外企業を合計すると目標をやや超える実績となった。立地助成制度の充実について引き続き検討することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数：45人・3件(市内外企業の合計) <p>○神原企業団地整備事業は、造成工事の基本設計と併せスマートICの検討などを行い計画に従って進捗させた。</p> <p>○そのほか、地域商業活性化支援事業による空き店舗活用の改装費補助や家賃補助を通じた雇用の創出、新規高卒者や若者の地元就職又はUターン就職の支援及び促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規高卒者の県内就職率：83.5%(うち管内就職率57.6%) ・地域商業等支援事業補助金による支援実績のうち開業件数：15件
③ 住まい	<p>○子育て世帯等に対する宅地貸付事業や宅地購入支援事業、定住促進住宅(木次東・加茂中住宅)へ転入する子育て世帯の家賃優遇の制度を新設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯定住宅地貸付事業の活用件数：0件 ・子育て世帯定住宅地購入支援事業の活用件数：11件 ・定住促進住宅の子育て世帯家賃優遇件数：5世帯・8人 <p>○固定資産税課税免除制度は子育て世帯等を対象とした制度拡充をH27年4月に行い、H28年1月2日以降取得の家屋が対象となる。</p> <p>○空き家バンクの需要拡大に対応するため空き家片づけ事業を新設し、新規登録及び利用実績の増加につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク新規入居件数：37件 ・空き家バンク新規登録件数：41件 ・空き家バンク登録物件数[年度末]：165件 <p>○引き続き、不動産事業者やハウスメーカーとの連携や周知活動の工夫に努め、また、活用実績がなかった宅地貸付事業は、市土地開発公社において土地価格の引き下げも今年度検討されている。</p>
④ 移住・定住	<p>○うんなん暮らし推進課を新設するとともに、課内に移住促進の企画等を主務とする定住企画員2名の新規配置により専属スタッフを5名体制とし、移住定住の総合的な推進体制を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住支援スタッフが対応した世帯数・人数：53世帯・112人 (上記のうち県外からUターンされた世帯数・人数：30世帯・52人) (" 県内(市内除く)からUターンされた世帯数・人数：13世帯・28人) <p>○子育て情報をまとめた子育てポータルサイト「ゆっくり、子育て。雲南市」と生活コストの試算ができるサイト「これから。Unnan」の開設や定住情報サイト「ほっこり雲南」の改修を行い、ウェブを活用した若者・子育て世帯への情報発信の強化に取り組んだ。</p> <p>○雲南市の情報をまとめた雲南市公式アプリを開発し、スマートフォン・タブレット利用者に向けた情報発信を行った。</p> <p>○各サイトの充実とともに、移住促進や地方創生の取り組みを発信するため制作した動画の広報配信により、関連サイトへの誘導を行った結果、各サイトのアクセス件数はおよそ1.4倍となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てポータルサイトアクセス件数：月平均5,815件、保育料シミュレーション実施回数：3,789回 ・雲南市公式アプリダウンロード数[H28.2.22～3.31]：977人 ・動画広告配信再生回数：82万回 <p>○結婚対策においては、円卓会議等を通じて地域ぐるみで推進する体制づくりに取り組み、また、結婚相談事業の拡充や地域活動団体が行う結婚支援活動の経費の補助金を新設した。</p>

4. 今後の主な課題とH29年度の方針案

区分	今後の主な課題(H28～H31年度)	H29年度の方針案
定住基盤の整備	○20～30歳代を中心とした人口の流出抑制及びUIターン増に向けた定住基盤の向上	▶安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。 ▶雇用の場の拡大と若者及びUIターン者の就職マッチングを推進する。 ▶住宅取得をはじめ住まいを確保しやすい環境をつくる。 ▶中心市街地の活性化とともに、中心市街地及び生活拠点のネットワークづくりを推進する。
分野	今後の主な課題(H28～H31年度)	H29年度の方針案
① 子育て	○認定こども園化の推進 ○預かりサービスの充実 ○子育て等に関する相談対応の充実 ○子育てに伴う経済的負担の軽減 ○子どもが安心して遊べる広場・公園整備の推進	▶認定こども園化を推進する。 ▶保護者ニーズを踏まえながら待機児童対策や民間活力を活かした保育サービスの提供、又は放課後児童クラブの整備等を推進する。 ▶子育てや教育・家庭相談の窓口において、専門性を持ち相談対応を行う体制の充実を図る。 ▶医療費や保育料の無料化又は軽減により子育てに伴う経済的負担を支援する。
② 仕事	○企業誘致や創業による雇用規模の拡大 ○若者の地元就職及びUIターン就職の推進 ○就労意欲のある女性の就労支援	▶地場企業の成長促進と企業誘致を積極的に取り組む。 ▶神原企業団地整備事業は造成工事の着手及び周辺の基盤整備を進める。 ▶商業機能の維持のため施設整備・改修助成等を行い創業や事業承継を促進する。 ▶若者の地元就職とUIターン者の就職支援に関係団体及び地元企業とともに取り組む。
③ 住まい	○子育て世帯等による住宅建設の促進 ○公営又は民間による賃貸住宅建設の推進 ○子育て世帯等の住まいを確保しやすくするための支援 ○周辺地域における人口流出抑制を目的とした住まい施策の充実 ○多世代同居可能な住宅整備に対する支援 ○空き家バンクの運営の充実	▶住宅取得による固定資産税課税免除制度や宅地取得の助成等を通じ住宅建設を促進する。 ▶市営住宅等へ転入する子育て世帯の家賃優遇の対象住宅について、長期間空室となっている市営住宅等において拡大する。 ▶既存の住宅支援に関する事業を整理し、周辺地域における住まい対策、多世代同居の促進に向けた制度づくりを進める。 ▶空き家バンクにより地域等の協力を得ながら、空き家を地域資源とした有効活用を推進する。 ▶空き家バンクなど住まいに関する制度を民間事業者と連携しながら周知又は運営していく。
④ 移住・定住	○定住・子育て情報の効果的な発信 ○雲南市に移住を考える方への相談対応の充実 ○市民からの定住に関する相談対応の充実 ○結婚対策を地域ぐるみで推進する環境づくり	▶雲南市ホームページをリニューアルするとともに、アンケート調査等により子育て世帯のニーズ把握に努め、定住及び子育てに関する情報提供の充実を図る。 ▶UIターン相談や様々な暮らしに関する相談に対し、総合的に対応するため窓口機能の一層の充実に取り組む。 ▶専属の定住支援スタッフによりUIターンを促進する企画、住まい・仕事の相談及び定着に向けた支援等を行う。 ▶婚活支援において活動実践団体の連携や新たに活動を始めようとする者・団体の参画促進を図り、地域ぐるみで結婚を望む男女の出会いの場づくりと縁結びを支援する。